

米子市

# 18年度から財源不足

試算公表 基金取り崩し必要

米子市は18日の市議会で「財政調整基金」を取り崩す必要があると想定。行政改革のさらなる推進が求められ。通しの試算を公表した。今後5年間で社会保険費は伸び悩み、18年歳入は伸び悩み、18年度以降は財源不足が生じる。

市は、普通交付税の優遇措置「合併算定替」が終了する15年度以降を「一般財源の不足が顕著になる」と説明。交付税減に加え、少子高齢化による税収減、老朽化した公共施設の改修費の増加などが見込まれると分析する。

試算によると、歳入は減少傾向で、17年度は本年度比12・6%減の575億7300万円。17年度までは過去の繰越金などで歳入を穴埋めできるが、18年度以降は賄いきれなくなる。

倉吉市議会の看護大學生誘致特別委員会が18日に開かれた。同市議会は10月に改選を迎えることから、改選後も

看護大学誘致特別委員会が立ったとする報告がある一方、残る大きな課題として開設経費をどう確保するかという問題が示された。

市によると、現在は5回目となる委員会では、市側から現在の鳥取看護大学開設に向

看護大学開設を目指す藤田学院（山田修平理事長）が約19億4千万円と自治体が支援を決めることが必要で、同市の山崎昌徳副市長は今後どの日程に余裕がないとの認識を示した。

## 機構改革し

### 窓口混雑解消

米子市

なる。

証明係で住民票や戸籍などの発行事務、届出係で印鑑登録や転居

・転入届の業務を担い、窓口を訪れる市民の分散化と待ち時間の短縮を目指す。

市の貯金に当たる「財政調整基金」を毎年2億円積み立ててきただが、17年度の残高24億円をピークに18年度から取り崩しが続く見通しだ。

米子市は18日の市議会で財政改革問題等調査特別委員会で、市役所窓口の混雑を緩和するため、市民課にある現行の「窓口係」を廃止し、「新たに証明係」と「届出係」を設置する10月1日付の機構改革を発表した。現行の107係が108係となる。

米子市は18日の市議会で財政改革問題等調査特別委員会で、市役所窓口の混雑を緩和するため、市民課にある現行の「窓口係」を廃止し、「新たに証明係」と「届出係」を設置する10月1日付の機構改革を発表した。現行の107係が108係となる。

米子市は18日の市議会で財政改革問題等調査特別委員会で、市役所窓口の混雑を緩和するため、市民課にある現行の「窓口係」を廃止し、「新たに証明係」と「届出係」を設置する10月1日付の機構改革を発表した。現行の107係が108係となる。

## 看護大特委

### 継続求める

倉吉市議会特委

倉吉市議会の看護大學生誘致特別委員会が立ったとする報告がある一方、残る大きな課題として開設経費をどう確

保するかという問題が示された。

市によると、現在は5回目となる委員会では、市側から現在の鳥取看護大学開設に向

比13・4%減の64億5600万円。ただ、後方に交付税措置される地幅が小さく600億円方債「臨時財政対策債」超が続くといつ。

の借り入れがあるたけた取り組みの進捗状況などを聞いた。市側からは、課題となっていた学生の実習先の確保などにめざが立つたとする報告がある一方、残る大きな課題として開設経費をどう確保するかという問題が示された。

市によると、現在は5回目となる委員会では、市側から現在の鳥取看護大学開設に向